

平成31年度予算見積調書

課室名：税務課
 担当名：課税担当
 内線：2656

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B3	法人二税税収確保強化事業費		一般会計	総務費	徴税費	賦課徴収費	県税徴収諸費	
事業期間	平成28年度～	根拠法令	地方税法第24条、第72条の2			宣言項目		
						分野施策		
1 事業の概要 適正な課税と公平な徴収を図り、県税収入を確保する。 (1) 法人業務効率化事業 14,613千円 (2) 外形標準課税調査強化費 360千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 法人業務効率化事業 エルタックス改修に伴い、税務システムを改修するほか、大法人の電子申告義務化、未届法人防止に係る周知を行う。 イ 外形標準課税調査強化費 県内に本店を置く外形標準課税対象法人への調査を強化し、不適正申告の是正と税収の確保を実施する。 (2) 事業計画 ア 法人業務効率化事業 ・平成31年10月から自動是認機能の実装 ・電子申告義務化に係る周知チラシをプレプリント申告書に同封する。 ・未届法人防止チラシを関係個所に配布する。 イ 外形標準課税調査強化費 県内に本店を置く外形標準課税対象法人460社に対して、定期的に税務調査を実施する。 (3) 事業効果 ア 法人業務効率化事業 税務システム改修（自動是認機能の実装）により、職員を未届法人調査等へ注力し、税収確保を実施する。 イ 外形標準課税調査強化費 外形標準課税対象法人に適正な申告を促す。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×4人=38,000千円								
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比
決定額	14,973						14,973	9,723
前年額	5,250						5,250	